

# 建設産業の復活にむけて

建設産業は、業界全体が良いイメージでとらえられていない部分があります。大震災がおこった時には、真っ先に現地に駆けつけていますが、それが評価されていないようにも感じます。そこで今回は、第三者の立場から、建設産業はどう見えるのか、率直な意見を聞かせていただきます。



## 出席者（写真順）

（コーディネーター）  
企業組合針谷建築事務所 相談役  
高田雅司 さん

静岡市企画局公共資産統括監  
小澤敏郎 さん

（株）クレアファーム 代表取締役社長  
西村やす子 さん

（株）なすび 代表取締役社長  
藤田圭亮 さん

第一建設（株） 代表取締役社長  
市川照 さん

## 市場が縮小するなかで、ひとの確保が大きなテーマに

**市川** わが国の建設投資額の推移をみると、1973年のオイルショックで悪くなり、バブル前の1985年頃までは混沌とした時代でした。バブルの頃は国内の建設投資額が80兆円を超える年が7年続きました。1991年のバブル崩壊で民間の投資額が急減したので、国が政府投資を増やして、建設投資額80兆円を維持しました。2001年の小泉内閣は、このままでは財政が破綻すると考えて公共投資を減らし、社会保障を充実する政策に変え、建設産業にイエローカードを出しました。2009年の民主党政権は、「コンクリートから人へ」というフレーズで、レッドカードを出したわけです。

小泉内閣の頃から、若者の就業者が減ってきました。業者数が減らずに建設投資額が減ってくると、安値受注になつて、労務単価が下がり、材料が下がり、悪循環のスパイラルになってきました。

オイルショックの直前、田中角栄氏が「日本列島改造論」を出版しました

が、それは、東京一極集中がこのまま進むと、地方は疲弊するという問題意識からの提言でした。地方分散が叫ばれています。なかなか進まない。安倍内閣が取り組む地方創生が日本再生のラスト・チャンスではないかと思えます。

**高田** 「建設業界のイメージ調査結果」という国土交通省の資料をみると、一般の人たちは建設産業にあまり良いイメージをもっていません。インフラの整備や災害の復興に、建設産業の果たす役割は大きいわけですが、それが正当に評価されていません。皆様は、建設産業に対して、どんなイメージをおもちですか。

**西村** 経済団体やまちづくり団体などの構成メンバーをみても、地方経済は建設業中心に回ってきたというイメージがあります。建設業界が低迷すると、街全体の活気が低下していくような感覚を持ちます。

建設業界に異業種が参入することで、業界の意識が変わっていくのではと



（株）クレアファーム  
代表取締役社長

西村やす子 さん

次世代や異業種との  
コラボで新しいものを  
生み出したい